

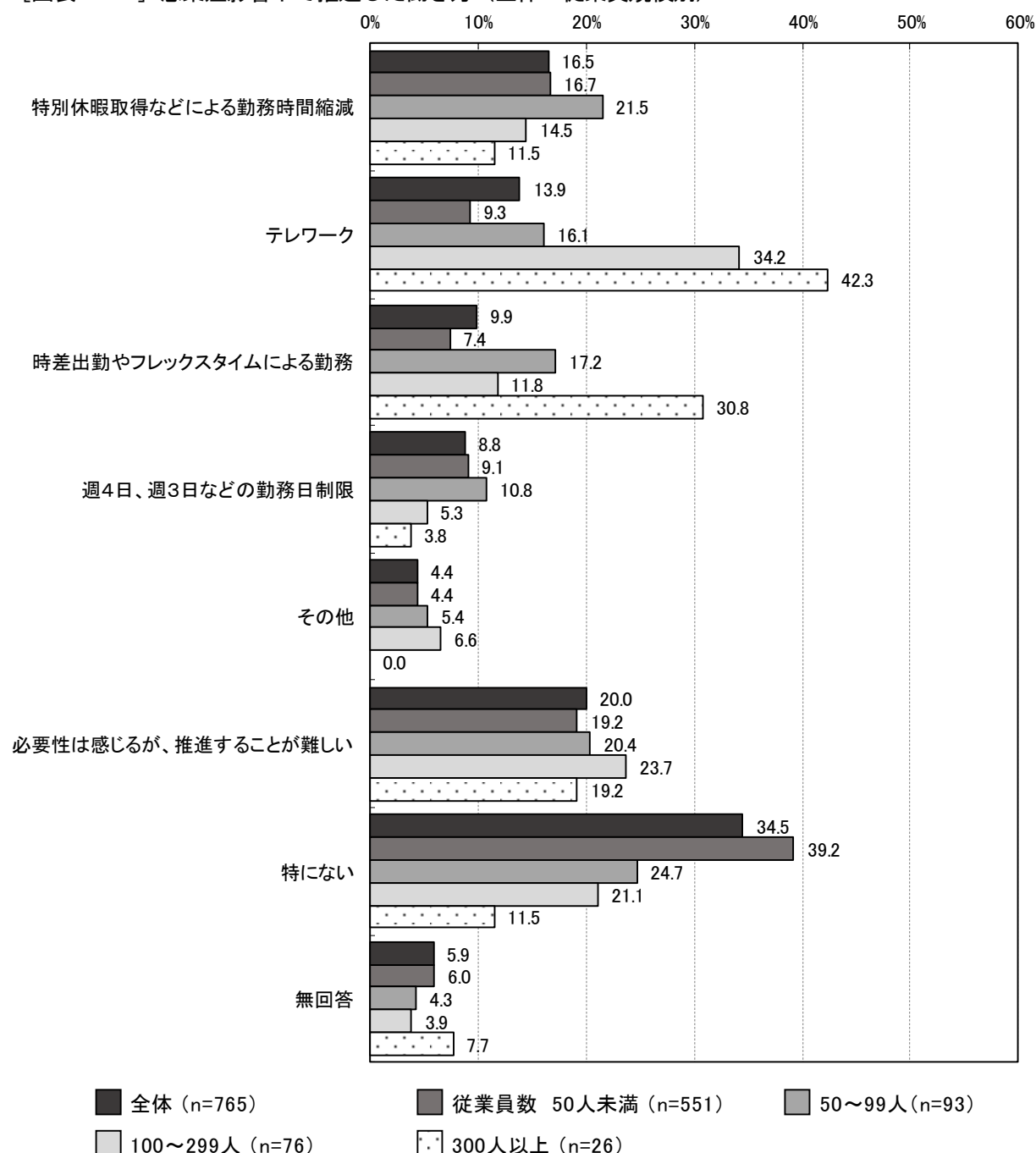
第七章 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

1. 感染症影響下で推進した働き方【問15】

全体では、「特にない」が34.5%と最も高く、次いで「必要性は感じるが、推進することが難しい」が20.0%、「特別休暇取得などによる勤務時間縮減」が16.5%の順となっている。また、「テレワーク」では13.9%、「時差出勤やフレックスタイムによる勤務」では9.9%となっている。

従業員規模別でみると、従業員数50人未満、50～99人では「特にない」の割合が最も高く、それぞれ39.2%、24.7%となっている。100～299人、300人以上では「テレワーク」の割合が最も高く、それぞれ34.2%、42.3%となっている。

[図表 7-1-1] 感染症影響下で推進した働き方（全体・従業員規模別）《MA》



第七章 新型コロナウイルス感染症拡大の影響について

業種別でみると、推進した働き方について、運輸業、郵便業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業では「特別休暇取得などによる勤務時間縮減」の割合が高くなっている。宿泊業、飲食サービス業では「週4日、週3日などの勤務日制限」の割合が高くなっている。

〔図表 7-1-2〕 感染症影響下で推進した働き方（業種別）《MA》

業種		（%）							
		特別休暇取得などによる勤務時間縮減	テレワーク	時差出勤やフレックスタイムによる勤務	週4日、週3日などの勤務日制限	その他	必要性は感じるが、推進することが難しい	特にない	無回答
全体	(n=765)	16.5	13.9	9.9	8.8	4.4	20.0	34.5	5.9
農業、林業	(n=10)	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	30.0	60.0	0.0
漁業	(n=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	(n=5)	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	60.0	0.0
建設業	(n=123)	13.0	12.2	8.1	4.1	3.3	16.3	43.1	8.9
製造業	(n=212)	17.9	13.7	6.6	13.2	5.2	18.4	33.5	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	(n=6)	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	50.0	0.0
情報通信業	(n=7)	14.3	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
運輸業、郵便業	(n=32)	28.1	3.1	12.5	6.3	0.0	25.0	15.6	15.6
卸売業、小売業	(n=79)	17.7	12.7	15.2	13.9	6.3	8.9	39.2	2.5
金融業、保険業	(n=7)	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	(n=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	(n=13)	7.7	38.5	23.1	7.7	7.7	23.1	15.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	(n=29)	10.3	0.0	10.3	17.2	6.9	10.3	48.3	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	(n=15)	33.3	0.0	20.0	13.3	6.7	26.7	20.0	13.3
教育、学習支援業	(n=23)	34.8	4.3	8.7	0.0	0.0	52.2	13.0	4.3
医療、福祉	(n=119)	15.1	13.4	6.7	4.2	5.0	31.1	35.3	2.5
複合サービス事業	(n=5)	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0
サービス業（他に分類されないもの）	(n=65)	13.8	21.5	12.3	7.7	3.1	16.9	33.8	7.7
その他	(n=6)	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7

※推進した働き方について、各業種の最も高い回答率を網掛けにて示している。（「必要性は感じるが、推進することが難しい」、「特にない」、「無回答」を除く）

2. テレワークを推進するための課題（自由意見）【問15-1】

※回答者=問15で「1テレワーク」とお答えの方。

※表現は原意を損なわない程度に一部修正をしている。

◆ネットワーク環境、セキュリティの問題

業種	従業員規模	自由意見
建設業	50人未満	テレワーク用のPC等、OA機材の貸与。
建設業	-	パソコンのセキュリティ。
製造業	50人未満	テレワーク環境の整備。
医療、福祉	50人未満	テレワークの環境を整えたいが、金銭面で難しい。
医療、福祉	50人未満	内部的なツールとしてテレワークを行ったというよりも、外部的なコミュニケーションツールとしてテレワークを使うことが多く、ハード面の整備（PC、端末）やIT知識の低さが推進に至っていない理由だと考えられる。
医療、福祉	100～299人	ネット環境が大切。
サービス業(他に分類されないもの)	50人未満	セキュリティ、機材不足。
サービス業(他に分類されないもの)	50人未満	本人のITスキルが低く、対応出来ない。

◆コミュニケーション、情報共有

業種	従業員規模	自由意見
建設業	300人以上	テレワークによるコミュニケーション不足や、成果の確認がやりにくい。
製造業	50人未満	連携がうまくいかず、二度手間になってしまう事が多かった。
製造業	100～299人	リモートとリアルでは感情の伝わり方に差がある。
製造業	100～299人	部署内の情報共有。
製造業	100～299人	職場間でのコミュニケーションが取りづらいため、限られた部署のみしか利用できない。
情報通信業	50～99人	毎日出社している者と在宅勤務の者とは社内情報の不足が著しい。業務制限があり、どの部署も対応できる訳ではない。
運輸業、郵便業	300人以上	社内でのコミュニケーションが取りづらい。
医療、福祉	50人未満	ちょっとしたことを聞くことができない。
医療、福祉	50～99人	従業員間でのコミュニケーションが取りづらい。
サービス業(他に分類されないもの)	50人未満	部内従業員間のコミュニケーション不足。
サービス業(他に分類されないもの)	50～99人	コミュニケーション不足。現場作業がある。
-	50人未満	迅速な報告、指示がやりづらい。

◆勤怠管理

業種	従業員規模	自由意見
建設業	100～299人	勤務の把握がしづらい。
製造業	50人未満	管理しづらい。
その他	300人以上	労働時間管理。指示、報告の迅速性。

◆業務内容の限度、効率の悪化など

業種	従業員規模	自由意見
建設業	50人未満	テレワークは会社に届く請求書や現場日報のチェックができない。時差出勤が最も効率的だった。
建設業	50人未満	業務内容に限界がある。
建設業	50人未満	紙ベースでの資料が多く、テレワークの障害になる。
建設業	50人未満	実施できる業務に限りがある。
建設業	50人未満	建設業の現場管理業務を主としているため、どうしても現場に出ざるを得ない。テレワークでこなせる仕事もあるが、現場へ行ったり戻ったりとなるため、現実的には困難。
建設業	100～299人	出来る作業が少ない。
建設業	300人以上	実施できる業務が限られているため、利用が進まない。
製造業	50人未満	テレワークを実施できる業務が限られている。
製造業	50人未満	部署ごとの差。従業員の他部署への理解不足。
製造業	50人未満	アパレルの仕事はテレワークでは出来ない。
製造業	50人未満	実施できる業務が限られている。
製造業	100～299人	テレワークを実施する事で指示者の業務が増える。指示を受けながらでないと仕事が出来ない者に限ってテレワークを希望する。
製造業	100～299人	製造業であり、事務系以外は実施できない。
製造業	100～299人	現場を見ないと見付けられない問題や、解決策がある事。
製造業	100～299人	担当業務により、限られた部署しか実施できない。
製造業	300人以上	在宅勤務でできる業務が限られること。工場勤務者はテレワークができない。
金融業、保険業	100～299人	在宅勤務を実施したが、個人情報の取扱いの観点から通常通りのパフォーマンスは難しい。
卸売業、小売業	50人未満	家でできる業務が限られる。工場勤務者のテレワークが不可能。
卸売業、小売業	50～99人	書類が必要な業務が出来ない。他の社員が気を遣い、コミュニケーション不足になる。
卸売業、小売業	50～99人	業務内容により、出来る部署と出来ない部署がある。
卸売業、小売業	100～299人	実施できる業務が限定的。
卸売業、小売業	100～299人	テレワークできる業務と職種があるため、不公平感がある。会社での出社業務の圧迫。(電話や来訪対応等)
卸売業、小売業	300人以上	テレワーク可能な部署が少ない。現業(配達・店舗)が中心のため、自宅やサテライトで出来る業務が限られている。
卸売業、小売業	-	効率が悪くなる職種が多い。
複合サービス事業	50～99人	テレワークを推進したが、実施できる業務の切り出しが困難。
サービス業(他に分類されないもの)	50人未満	紙媒体の対応。
サービス業(他に分類されないもの)	50人未満	社員数が少ないため推進するのが困難。
サービス業(他に分類されないもの)	50人未満	実施できる業務が限られている。
サービス業(他に分類されないもの)	100～299人	多数の者が現場仕事のため、全社では取り組めない。
-	100～299人	現場仕事の人から不公平と文句が出る。